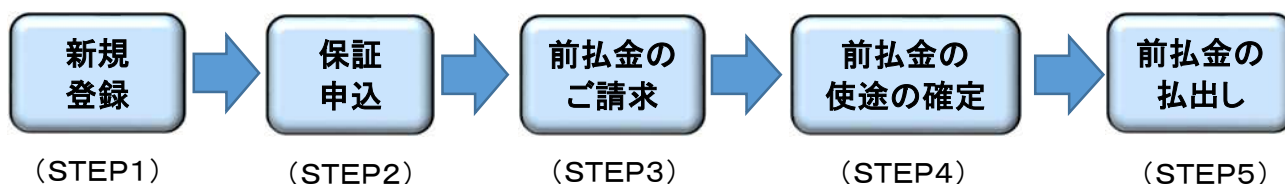


初めてご利用されるお客さまへ

○ご登録から前払金の払出しまでのお手続きの流れ



STEP1 新規登録について

初めて保証をご利用いただく場合は、「新規登録のお手続き」が必要となります。

この「初めてご利用されるお客さまへ」をお読みいただいたうえ、当社ホームページ「新規のご登録手続き」の連絡用入力フォーム、または、次の連絡先へ電話にてご連絡ください。

連絡先 東日本建設業保証株式会社 総合サポートセンター

TEL 0120-825-826 (フリーダイヤル)

【営業時間】9:00~17:00 (土日祝、年末年始は除く)

ご連絡いただいたお客さまに下記必要書類の提出先や提出方法をご説明いたします。

なお、登録手続きは、当社に必要書類が到着してから1週間程度かかります。

お急ぎの場合は、ご相談ください。

【ご注意！】

- ・審査の結果、保証のお引受けができない場合があります。
- ・契約保証は単独でのお引受けはできません。(前払金保証の特約として行っているため)

(チェック欄)で書類の準備状況等を確認してください。

新規登録に必要な書類のご提出

ご提出いただく書類は次のとおりです(写しで構いません)。

- 1. 建設業許可申請書類
 - 2. 建設業許可通知書
 - 3. 直近3期分の決算書
 - 4. 直近2期分の税務申告書添付の勘定科目内訳明細書(①~⑯)
※個人のお客さまは不要
 - 5. 履歴事項全部証明書(直近のもの) ※個人のお客さまは不要
 - 6. 事業概要①②(当社様式)
 - 7. 手持工事明細書(当社様式)
 - 8. お申込予定の請負契約書
 - 9. インターネット保証サービス(NetDesk)利用申請書(当社様式)
- ※1と3の詳細は、次頁「補足:新規登録の提出書類について」をご確認ください。



補足:新規登録の提出書類について

1. 建設業許可申請書類のうち、ご提出いただく書類(全て写し)

① 事業年度が終了するごとに届出を行う決算変更届の書類

- 工事経歴書 直近3期分 (「建設業法施行規則様式第2号」に該当するもの)
- 直前3年の各事業年度における工事施工金額 (同 第3号)
- 使用人数 (同 第4号)

② 建設業の許可申請を行うときに提出する書類

- 常勤役員等の略歴書 ※代表者のもの (同 第7号別紙)
- 株主(出資者)調書 ※個人のお客さまは不要 (同 第14号)
- 営業の沿革 (同 第20号)

3. 決算書

① 法人のお客さま

税務申告用決算書(確定申告等に添付した決算書)

※財務諸表(経営事項審査に係る経営状況分析の様式)でも構いません。

- 貸借対照表
- 損益計算書[含 販売費及び一般管理費内訳書]
- 完成工事原価報告書
- 株主資本等変動計算書
- 注記表

② 個人のお客さま

財務諸表(経営事項審査に係る経営状況分析の様式)

- 貸借対照表 (「建設業法施行規則様式第18号」に該当するもの)
- 損益計算書 (同 第19号)

□ 前払金専用口座の開設

前払金は請負契約書にもあるとおり、当該工事の経費の支払いにご利用いただけます。
なお、前払金は他の資金と区別する必要があるため、前払金専用の別口普通預金口座
(※)が必要となります。保証申込の前に口座を開設してください。
口座開設の際は必ず「前払金専用口座」であることを金融機関に申し出てください。
(※)前払金専用口座は「決済用普通預金」口座として開設することも可能です。



金融機関は、都市銀行、地方銀行、信託銀行、
信用金庫、信用組合でご利用できます。

【ご注意！】

・一部金融機関では、ご利用いただけない場合がございます。ご希望の金融機関が決まりましたら、
当社へご確認ください。

STEP2 保証申込について

□ 保証申込に必要な書類のご提出

※インターネット保証サービス(NetDesk)をご利用ください

保証申込に必要な書類は次のとおりです(写しで構いません)。

- 1. 前払金保証・契約保証申込書
- 2. 契約内容が確認できる書類(請負契約書等)
- 3. 「前払金専用口座」の預金通帳など口座開設内容がわかるもの
(初回申込時のみ)
4. 前払金用途内訳明細書
5. 前払金用途内訳明細書の支払先が確認できる書類
6. その他当社が提出を求める書類(工程表、工事費明細等)

【ご注意！】

- ・保証証書の発行手続きには、上記のうち1～3の書類と、保証料が必要になります。保証料は別途ご連絡いたします。
- ・また、4～6の書類は後日のご提出でも構いません。



STEP3 前払金のご請求について

□ 発注者への必要書類のご提出

発注者へ次の書類をご提出ください。

- 1. 前払金保証証書(電子保証(※)を利用可能な発注者があります)
- 2. 前払金請求書(発注者指定様式)
- 3. 発注者が求める書類(必要に応じて)

【ご注意！】

・前払金は発注者から振込まれます。なお、前払金の振込口座は、必ずSTEP1で開設した「前払金専用口座」を指定してください。

＜契約保証をご利用いただく場合＞

- 1. 契約保証証書(電子保証(※)を利用可能な発注者があります)
- 2. 請負契約書
- 3. 発注者が求める書類(必要に応じて)

(※) 電子保証とは、「前払金保証」と「契約保証」の保証証書について、インターネットを通じて電子的に提供できるようにしたものです。



STEP4 前払金の使途の確定について

□ 前払金の使い道を確定させるために必要な書類のご提出

※インターネット保証サービス(NetDesk)をご利用ください

前払金の使い道が決まり次第、次の書類をご提出ください(写しで構いません)。当社で内容を確認させていただきます。

- 1. 前払金使途内訳明細書
 - 2. 前払金使途内訳明細書の支払先が確認できる書類
 - 3. その他当社が提出を求める書類(工程表、工事費明細等)
- ※いずれもSTEP2の4～6の書類です。



「2. 前払金使途内訳明細書の支払先が確認できる書類」とは次のとおりです。

- ・下請代金＝施工体系図、注文請書、下請契約書、下請届、施工体制台帳 等
- ・材料代金＝注文請書、使用材料届 等
- ・直用労務費、前払金保証料、労災保険料＝ご提出は不要

【ご注意！】

・支払先が確認できる書類は、工事名または現場名が記載されているものに限ります。

STEP5 前払金の払出しについて

□ 前払金の払出しに必要な書類のご提出

前払金が入金した後、前払金用途内訳明細書の払出予定時期から、前払金の払出しが可能になります。「前払金専用口座」を開設した金融機関に次の書類をご提出いただき、払出手続きを行ってください。

□1. 預託金払出依頼書

□2. 証明資料(総合振込依頼書、振込依頼書、請求書、領収書等)

※払出方法によって証明資料が異なります。詳しくは保証申込手続きの際に併せて説明します。

※「1. 預託金払出依頼書」はインターネット保証サービス(NetDesk)で作成いただけます。

【ご注意！】

- ・前払金は、前払金用途内訳明細書の内容にしたがって払出してください。
- ・前払金用途内訳明細書の内容は変更できます。ご希望の場合は当社へご連絡ください。
- ・「手形払の領収書」は証明資料としては認められません。
- ・保証期間中、保証工事の現場を確認させていただくことがありますのでご了承ください。



ありがとうございました。
ご不明な点は、お気軽にお問い合わせください。

～前払金保証制度とは～

国や地方公共団体等の公共工事の発注者が、工事の着手段階で受注者に工事代金の一部(通常は請負金額の40%)を前払いする場合、保証会社がこれを保証する制度をいいます。

- ・発注者が前払金を支出する場合には、当社の前払金保証が必要となります。
- ・当社は、受注者が請負った工事を自らの都合により施工しないために、発注者が請負契約を解除したときは、発注者が被る前払金に係る損害金を、受注者に代わって支払います。
- ・当社は、支出された前払金が当該工事に適正に使用されるように、用途の監査を行うことを義務づけられています。

当社は、お申込に係るお客様の個人情報及び法人情報について、引受審査、契約締結・管理(預託金融機関への提供及び預託金融機関からの受領を含む)及び債務の履行に利用するほか、当社又は当社グループ会社を取り扱う商品・サービスのご案内及び提供に利用します。

東日本建設業保証株式会社前払金保証約款

(当会社の保証する債務)

第1条 当会社は、この約款の定めるところに従い、公共工事に關し、前払金を受けた請負者（以下本則において「保証契約者」という。）がその債務の履行を拒否し、若しくはその責に帰すべき事由により保証証書記載の公共工事の債務を履行しないために、発注者（以下本則において「被保証者」という。）がその公共工事の請負契約を解除したとき、又は次の各号に掲げる者により当該公共工事の請負契約が解除され、保証契約者がその債務の履行を拒否し、若しくは履行することが不能となつたときは、被保証者に対して前払金をした額（出来形払をしたときは、その金額を加えた額）から当該公共工事の既済部分に対する代価に相当する額を控除した残額（前払をした額に出来形払をした額を加えた場合においては、前払をした額を限度とする。以下「保証金」という。）を保証契約者に代つて支払うものとする。

- 一 保証契約者について破産手続開始の決定があつた場合において破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管理人
- 二 保証契約者について更生手続開始の決定があつた場合において会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
- 三 保証契約者について再生手続開始の決定があつた場合において民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

(保証金の交付)

第1条の2 当会社は、保証契約者からの保証の申込を承認し、所定の保証料を領収したときは、直ちに当該保証契約者に対し、保証契約に関する責任を証する保証証書を書面により交付するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、当社が保証契約締結後一括して保証料を納付することを認めた保証契約者が当該保証料を当該保証契約締結後一括して納付する場合において、当社が保証の申込を承認したときは、直ちに当該保証契約者に対し、保証契約に関する責任を証する保証証書を書面により交付するものとする。

(保証責任の始期及び終期)

第2条 当会社の保証契約に関する責任は、当社が保証契約者から所定の保証料を領収したときから、保証期間の末日をもって終る。

2 前項の規定にかかわらず、当社が保証契約締結後一括して保証料を納付することを認めた保証契約者が当該保証料を当該保証契約締結後一括して納付する場合において、当会社の当該保証契約に関する責任は、前条第2項の規定により当社が当該保証契約者に保証証書を交付したときから、保証期間の末日をもって終る。

(保証期間の制限)

第3条 保証期間は1年を限度とする。但し、工期の延長その他の事由により1年を超えて保証する場合は、この限りでない。

(免責)

第4条 当会社は、地震、噴火、暴風雨、水害その他の天災、戦争（宣戦の有無を問わない）、事変、暴動、その他保証契約者の責に帰することのできない客観的事由によつて請負契約が解除されたときは、保証金支払の責に任じない。

(告知義務)

第5条 保証契約者は、保証契約の締結に当り保証申込書及び所定の附属書類の記載事項について、真実のことを告げなければならない。

(通知義務)

第6条 保証契約者又は被保証者は、保証期間中、公共工事に關して当会社の保証金支払義務の発生に影響を及ぼすべき事実が生じた場合には、遅滞なく、書面をもってその事実を当社に通知しなければならない。

2 被保証者は、第1条の事由によつて請負契約を解除しようとするときは、あらかじめその旨を当社に通知しなければならない。

(請負契約を変更する場合における措置)

第7条 保証契約者は、請負契約書及びその附属書類の記載事項に重大な変更（工期の変更を除く。）があつたときは、遅滞なく、その旨を当社に通知しなければならない。

2 当会社は、前項の通知を受けたときは、保証契約者と協議の上保証契約を変更するものとする。

(工期を変更する場合等における措置)

第7条の2 被保証者は、次の各号の一に該当するときは、遅滞なく、その旨を当社に通知するものとする。

- 一 工期の変更が行われたとき
- 二 債務負担行為に係る請負契約に基づき、最終の会計年度以外の年度において前払金をした場合において、当該会計年度末における請負代金相当額が当該会計年度までの出来高予定額に達しないとき
- 三 保証契約者の責に帰すべき事由により工期内に工事を完成することができない場合であつて、当該保証契約者に引き続き工事を続行させるとき

2 保証契約者は、被保証者に代つて前項の通知をすることができる。

3 当社が、前2項の通知を受けたときは、保証期間は、第1項第1号の場合には工期の変更に応じて変更され、同項第2号の場合には同号の請負代金相当額が同号の出来高予定額に達するまで終期が延長され、同項第3号の場合には工事の終了日まで終期が延長されるものとする。

(保証契約の解約)

第8条 当会社は、被保証者の責に帰すべき事由により、請負契約が解除された場合には、被保証者の同意を得ないで、保証契約を解約することができる。

2 当会社は、保証契約者から申込があり、且つ、被保証者が同意した場合には、保証契約を解約することができる。

(保証料の納付等)

第9条 保証契約者は、前払金額を次の表の左欄に掲げる金額に区分し、それぞれの金額に対応する右表の右欄に掲げる料率を乗じて計算した金額の合計額を、保証料として保証契約締結の際当社に納付するものとする。但し、第1条の2第2項及び第2条第2項の保証契約者が一括して納付する保証料については、当会社の定める締切日までの保証料を、当該締切日の翌日からその翌月末までであつて当社が定める日までに当社に納付するものとする。

300万円以下の金額	100分の0.23
300万円を超え、1,000万円以下の金額	100分の0.31
1,000万円を超え、2,000万円以下の金額	100分の0.33
2,000万円を超え、5,000万円以下の金額	100分の0.33
5,000万円を超え、1億円以下の金額	100分の0.35
1億円を超える金額	100分の0.35

2 保証契約者が当社に納付する保証料に關して、当会社は、保証金の支払状況等を勘案して、当該保証契約者に係る保証金額の年間総額が一定額以上となる場合又は当該保証契約者との保証契約の締結が一定年数以上継続している場合にあつては、前項の規定に基づき計算した金額から合計で10分の6を限度とした金額を減することができるものとする。

3 第1項但し書の規定に係る保証契約者に対して、当会社は必要に応じて担保を供することを請求することができる。

(保証料の返還)

第10条 当会社は、第8条第1項の規定によつて保証契約を解約したときに限り、納付済の保証料に10分の9を乗じた金額を保証契約者に返還するものとする。

2 当社が保証契約者に対し第16条第1項に規定する求償権その他の債権を有するときは、その期日の到来しないものでも、前項より返還すべき保証料と対等額につき相殺するものとする。

3 当社が保証契約者に対し保証料返還の通知を發した日から3年を経過して、これを受取らないときは、その保証料は当社に帰属する。

(保証金の請求)

第11条 被保証者は、保証金の支払を受けようとするときは、当該請負契約の解除後、遅滞なく、保証金請求書及び請求金額を証明する書類を作成し、これに保証証書その他参考となるべき書類を添えて、当社に提出しなければならない。

2 被保証者が保証期間の末日の翌日から起算して6か月を経過した日までに前項の請求をしないときは、第1条に規定する当会社の債務は消滅するものとする。

3 当会社は、被保証者が第1項の請求に伴い、公共工事の既済部分に対する代価に相当する額を算定するための検査を行うときは、当該検査に立ち会うことができるものとする。

(保証金の分担)

第12条 この保証契約により保証金を支払う場合、同一請負契約につき他の保証契約が存在するときは、当会社は、この保証契約の保証金額の全保証金額に対する割合により算出した金額を負担するものとする。

(調停及び鑑定)

第13条 当会社の支払うべき保証金について、当社と被保証者との間に争が生じたときは、当事者双方は、各1名の調停人を選定して、その争を調停人の判断に任せるものとする。この場合において、当事者双方は、選定した調停人に関する事項を書面をもって相互に通知するものとする。

2 前項の調停人の間に意見の一致を見ないときは、各調停人が協議して選定する1名の裁定人これを選定させなければならない。

3 当社及び被保証者は、各その要した調停の費用（調停人に対する報酬を含む。）を負担し、裁定のために要した費用（裁定人に対する報酬を含む。）については、折半してこれを負担するものとする。

(保証金支払の時期)

第14条 当会社は、第11条に規定する書類を受領した日の翌日から起算して30日以内に保証金を支払うものとする。

(前払金の使途の監査)

第15条 当会社は、前払金の使途を監査するため、必要に応じ何時でも、請負契約に関する書類及び保証契約者の事務所、工事現場その他の場所を調査し、これについて保証契約者又は被保証者に対し、報告、説明若しくは証明を求めることができるものとする。

2 保証契約者は、前払金を当該保証申込書に記載した目的に従い、適正に使用する責を負い、当社が要求する必要資料を提出しなければならない。

3 保証契約者は、前払金を受領したときは、遅滞なく、その前払金を当社があらかじめ本条第4項乃至第6項に規定する事項につき委託契約を締結した金融機関のうち保証契約者の選定する金融機関に、預口普通預金として預け入れなければならない。

4 保証契約者は、別記金融機関に適正な使途に関する資料を提出して、その確認を受けなければならない。前項の預金の使用いもどしを受けることができない。

5 前払金を適正に使用されていないと認められるときは、当会社は、預託金融機関に対し第3項の預金の払いもどしの中止その他の処置を依頼することができる。

6 預託金融機関は、当会社の委託により第3項の預金の使途に関する監査を代行することができる。

(求償及び代位)

第16条 当会社は、被保証者に保証金を支払つたときは、その支払つた保証金の額を限度として、保証契約者に対して求償権を取得する。

2 当会社は、前項の求償権を行使するため、同項の金額の範囲内において、かつ、被保証者の権利を害さない範囲内において、被保証者が保証契約者に対して有する権利を代位取得する。

3 保証契約者は、当社が事前の通知を行わないうで保証金の支払をした場合であっても、当会社の第1項の権利の行使に關し、当該支払額全額について、異議なく求償債務を負うものとする。

(管かつ裁判所)

第17条 この保証契約に関する訴訟の管かつ裁判所は法令の定めるところによる。

(準拠法)

第18条 この約款に規定のない事項については、日本国の法令に準拠するものとする。

(特約条項)

保証契約における被保証者が国である場合には前払金保証約款第13条の規定はこれを適用しない。

附則

工事完成保証人に対する支払に関する保証条項

(当会社の工事完成保証人に対する支払)

第1条 請負者がその責に帰すべき事由により保証証書記載の公共工事の請負契約に基づく債務を履行しないために、発注者が当該請負契約を解除できる場合において、その解除をしないで工事完成保証人に当該公共工事を完成することとを請求するとともに、その旨を当社に通知し、工事完成保証人がこれを完成したときは、当会社は、この保証条項の定めるところに従い、発注者が請負契約の解除をしたとするならば支払を請求することができた保証金に相当する額を限度として、工事完成保証人が請負者に求償することができる金額を、請負者に代わつて工事完成保証人に対して支払うものとする。

2 前項に規定する発注者の通知は、同項に規定する公共工事成の請求のうち、遅滞なく、書面をもってするものとし、その書面には、当該請求に係る工事完成保証人の商号又は名称、住所及び当該請負契約は発注者が工事完成保証人に完成の請求をしないで解除できるものである旨の記載がなければならないものとする。

(工事完成保証人の受益の意思表示)

第2条 工事完成保証人は、この支払に関する利益を享受しようとするときは、その旨を、発注者から公共工事成の請求を受けたのち、遅滞なく、当社に通知しなければならない。

2 当会社は、前項の通知を受けたときは、工事完成保証人に対して前条に規定する支払の額（以下「支払金」という。）の支払に関する証書（以下「支払金保証証書」という。）を交付するものとする。

3 工事完成保証人が、第1項の受益の意思表示をこの保証契約の保証期間内にしないときは、この支払に関する利益を享受することができない。

(支払に関する責任の発生及び消滅)

第3条 この支払に關する当会社の責任は、前条に規定する工事完成保証人の受益の意思表示がなされたときに発生し、工事完成保証人がその公共工事をこの保証契約の保証期間内に完成しないときは消滅する。

(支払金の限度額及び支払額の算定)

第4条 当社が工事完成保証人に対して支払をする場合におけるこの保証条項第1条に規定する保証金に相当する額の算定については、次の各号によるものとする。

一 前払金の預託残金であつて工事完成保証人に譲渡されたものがあるときは、発注者の意見を聞いて、その額に相当する金額の前払金の返還があつたものとみなして計算する。

二 公共工事の出来形に準ずべき当該公共工事の仮設物、搬入資材等であつて工事完成保証人に譲渡されたものがあるときは、発注者の意見を聞いて、それに相当する当該公共工事の既済部分があつたものとみなして計算する。

2 この保証条項第1条に規定する工事完成保証人が請負者に求償することができる金額の算定にあたり、前項に掲げる以外のもので当該公共工事に關し工事完成保証人に譲渡されたものがあるときは、当社及び工事完成保証人は、協議してその額を決定するものとする。

3 この保証条項第1条に規定する発注者が支払を請求することができた保証金に相当する額の算定に當つては、当会社は、公共工事の出来形の検査に立会することができるものとする。

(前払金、仮設物等の譲渡等)

第5条 当会社は、請負者に対し、その前払金の預託残金、仮設物、搬入資材等を工事完成保証人に譲渡し又はこれらについてその他の処分をなすことを要求することができる。

(免責)

第6条 請負者が工事完成保証人に支払金を得させる目的をもって故意に請負債務を履行しないため、この保証条項第1条第1項に規定する支払義務が発生する事態に至つたときは、当会社は、工事完成保証人がその目的を予知していなかつた場合等信義に反せず誠実である場合を除き、支払の責に任じないものとする。

(告知義務)

第7条 工事完成保証人は、当社がこの保証条項第2条第1項に規定する通知を受けたときに要求する提出書類の記載事項について、真実のことを告げなければならない。

(通知義務)

第8条 請負者又は工事完成保証人は、次の各号の一に該当する場合には、遅滞なく、その旨を当社に通知しなければならない。

一 請負契約書及びその附属書類の記載事項に重大な変更があつたとき又は公共工事に關して当会社の保証金若しくは支払金の支払義務に影響を及ぼすべき事実が生じたとき。

- 二 工事完成保証人が、当該公共工事を完成した場合における求償に関し、請負者に保証人を立てさせ若しくは担保物件を提供させたとき又は請負者からすでに提供され若しくは提供することを約された担保物件に変動が生じ又はこれに変更を加え若しくはこれを処分しようとするとき。
- 2 当社は、請負者及び工事完成保証人が何れも正当な理由がなくて前項の規定に違反したときは、その違反がなかつたならば当社がこの保証条項第14条第1項の規定による権利の行使により取得することができた金額のうちその違反により取得できなくなった金額を、支払金の額より控除し又はその金額の支払を工事完成保証人に請求することができる。
(保証契約の解約)
第9条 当社は、発注者の責に帰すべき事由により請負契約が解除された場合には、発注者及び工事完成保証人の同意を得ないで、保証契約を解約することができる。
2 当社は、請負者から保証契約の解約に関する申込があり、かつ発注者及び工事完成保証人が同意した場合には、保証契約を解約することができる。
(支払金の請求)
第10条 工事完成保証人は、支払金の支払を受けようとするときは、当該請負契約に係る公共工事を完成したのち、遅滞なく、支払金請求書、請求金額を証明する書類及び請負者に対する求償関係資料を作成し、これに支払金保証証書、工事引渡証明書その他の参考となるべき書類を添えて、当社に提出しなければならない。
(支払金の支払の時期)
第11条 当社は、前条に規定する書類を受領した日の翌日から起算して30日以内に支払金を支払うものとする。ただし、調査の為特に時日を要する場合等特別の事由がある場合においては、工事完成保証人と協議して右の期間を延長することができる。
(調停及び裁定)
第12条 当社の支払うべき支払金について、当社と工事完成保証人との間に争が生じた場合における調停及び裁定に関しては、当社の支払うべき保証金について当社と発注者との間に争が生じた場合に準ずるものとする。
(使途の監査)
第13条 工事完成保証人が前払金の預託残金の譲渡を受けた場合においては、当社は、当該預託残金について、前払金の場合に準じて使途の監査を行なうものとする。
(代位権)
第14条 当社は、工事完成保証人に支払金を支払ったときは、その支払った金額の限度において、かつ、工事完成保証人の権利を害さない範囲内において、工事完成保証人が請負者に対して有する権利を代位取得する。
2 工事完成保証人は、支払金を領収したときは、当社の取得する前項の権利を保全し又は行使するため必要な書類を当社に交付しなければならない。
3 工事完成保証人は、当社が第1項の規定により将来取得することのある権利を保全するため、請負者に保証人を立てさせること、担保を供することその他の必要な措置をとるべきことを請求したときは、これに応じなければならない。
4 当社は、工事完成保証人が正当な理由がなくて第2項又は第3項の規定に違反したときは、その違反がなかつたならば当社が第1項の規定による権利の行使により取得できた金額のうちその違反により取得できなくなった金額を、支払金の額より控除し又はその金額の支払を工事完成保証人に請求することができる。
(求償額をこえた支払金の返還)
第15条 工事完成保証人は、請負者に対して求償することができる金額をこえて支払金を受領したときは、そのこえた金額を当社に返還しなければならない。
(工事完成保証人に対する請求権)
第16条 工事完成保証人が公共工事成済の請求を受けた後工事完成保証人の責に帰すべき事由により請負契約が解除され、当社が発注者に対し保証金として支払金の限度額を超えた金額を支払った場合においては、当社は、その超えて支払った金額の支払を工事完成保証人に対して請求することができる。

特則

中間前払金に関する保証条項

- (適用範囲)
第1条 当社が前払金保証をした公共工事に、次の各号に掲げる中間前払金の保証料の納付については、本則の規定にかかわらず、次条に定めるところとする。
一 予算決算及び会計令臨時特例（昭和21年勅令第558号）第4条の規定に基づく財務大臣と各省各庁の長（財政法（昭和22年法律第34号）第20条第2項に規定する各省各庁の長をいう。）との協議により国が当初の前払金に追加して行う中間前払金
二 地方自治法施行規則（昭和22年内務省令第29号）附則第3条第2項の規定に基づき地方公共団体が当初の前払金に追加して行う中間前払金
三 国土交通大臣の承認した中間前払金
(保証料の納付)
第2条 保証契約者は、中間前払金保証を受けようとするときは、中間前払金額に100分の0.065を乗じて算出した額を、保証料として当社に納付するものとする。

特則の2

- 公共工事契約保証に関する特約条項
(この特約条項により保証する債務)
第1条 当社は、この特約条項の定めるところに従い、公共工事の請負者（以下この特約条項において「保証契約者」という。）が公共工事の請負契約に係る契約の保証を円滑にするための必要があり、保証契約者との間で当該請負契約に係る契約保証金の納付に代わる担保としての保証を行う特約（以下この特約条項において「契約保証特約」という。）を付した保証契約を締結した場合においては、発注者（以下この特約条項において「被保証者」という。）が本則第1条の請負契約の解除をしたとき、又は本則第1条各号に掲げる者により当該公共工事の請負契約が解除され、保証契約者がその債務の履行を拒否し、若しくは履行することが不能となったときは、契約保証特約に係る保証証書に記載された保証金額を限度として、当該請負契約の債務の不履行により生ずる損害金に相当する金額（以下この特約条項において「特約保証金」という。）を、保証契約者に代わって被保証者に対して支払うものとする。
(契約保証特約の変更)
第2条 保証契約者は、次の各号の一に該当するときは、遅滞なくその旨を当社に通知し、契約保証特約の内容の変更手続を行わなければならない。
一 請負金額の変更その他の事由により、契約保証特約に係る保証金額の変更が必要になったとき
二 工期の変更その他の事由により、保証期間の変更が必要となったとき
2 当社は、次の各号の一に該当するときは、契約保証特約を解約することができる。
一 保証契約者からの申入れがあり、被保証者がこれに同意したとき
二 被保証者から申入れを受けたとき、又は被保証者の承認を得たとき
(特約保証料の納付等)
第3条 保証契約者は、契約保証特約に係る保証金額を次の表の左欄に掲げる金額に区分し、それぞれの金額に対応する同表の右欄に掲げる料率を乗じて計算した金額の合計額を、契約保証特約に係る特約保証料として、本則第9条第1項の保証料の納付に併せて当社に納付するものとする。

300万円以下の金額	100分の0.45
300万円を超え、1,000万円以下の金額	100分の0.65
1,000万円を超え、2,000万円以下の金額	100分の0.68
2,000万円を超え、5,000万円以下の金額	100分の0.68
5,000万円を超え、1億円以下の金額	100分の0.72
1億円を超える金額	100分の0.72

- 2 本則第9条第3項及び第10条の規定は、前項の特約保証料の納付及び返還について準用する。この場合において、本則第10条第2項中「第16条第1項」とあるのは、「この特約条項第6条

- において準用する本則第16条第1項」と読み替えるものとする。
(特約保証金の請求)
第4条 被保証者は、特約保証金の支払を請求するときは、当該請負契約の解除後、遅滞なく、次に掲げる書類を当社に提出しなければならない。
一 特約保証金請求書
二 請求金額を証明する書類（当社が必要と認める場合に限る。）
三 契約保証特約に係る保証証書
四 その他参考となるべき書類
2 本則第11条第2項の規定は、前項の請求について準用する。この場合において、「第1条」とあるのは「この特約条項第1条」と読み替えるものとする。
(履行状況の調査)
第5条 当社は、請負契約の履行状況を調査するため、必要に応じ何時でも、請負契約に関する書類及び保証契約者の事務所、工事現場その他の場所を調査し、これについて保証契約者に対し、報告、説明若しくは証明を求めることができるものとする。
(本則規定の準用)
第6条 本則第1条の2から第5条まで、本則第12条、本則第14条及び本則第16条から第18条までの規定は契約保証特約について、本則第13条の規定は国以外の被保証者に係る契約保証特約について準用する。この場合において、これらの規定中「保証料」とあるのは「特約保証料」と、「保証証書」とあるのは「契約保証特約に係る保証証書」と、「保証金」とあるのは「特約保証金」と、本則第1条の2及び本則第2条中「保証契約」とあるのは「契約保証特約を付した保証契約」と、本則第1条の2第2項及び本則第2条第2項中「保証契約締結後」とあるのは「契約保証特約を付した保証契約締結後」と、本則第5条中「保証契約」とあるのは「契約保証特約を付した保証契約」と、本則第12条中「保証契約」とあるのは「契約保証特約を付した保証契約」と、本則第14条中「第11条」とあるのは「この特約条項第4条第1項」と、本則第17条中「保証契約」とあるのは「契約保証特約を付した保証契約」と読み替えるものとする。

特則の3

公共工事契約保証予約に関する特約条項

- (保証の予約)
第1条 当社は、この特約条項の定めるところに従い、公共工事の入札に参加しようとする者（以下この特約条項において「予約契約者」という。）との間で、特則の2第1条に定める契約保証特約を付した保証契約のための予約（以下この特約条項において「契約保証予約」という。）を締結した場合において、予約契約者が当該工事を落札し、予約完結の意思表示をしたときは、当該保証契約を締結するものとする。
2 予約契約者は、当社に対し前項の意思表示をするときは、保証申込書及び所定の附属書類により行わなければならない。
(予約手数料の納付)
第2条 予約契約者は、契約保証予約申込書記載の契約希望金額（消費税相当額を含む。）に応じ、当社所定の手数料を、契約保証予約締結の際当社に納付するものとする。
2 本則第9条第1項但し書及び同条第3項の規定は、前項の予約手数料の納付について準用する。この場合において、本則中「保証契約者」とあるのは「予約契約者」と、「保証料」とあるのは「予約手数料」と読み替えるものとする。
(通知義務)
第3条 予約契約者は、契約保証予約の効力に影響を及ぼすべき事実が生じたときは、遅滞なく、書面をもってその事実を当社に通知しなければならない。
(本則規定の準用)
第4条 本則第5条、第17条及び第18条の規定は契約保証予約について準用する。この場合において、本則第5条中「保証契約者」とあるのは「予約契約者」と、「保証契約」とあるのは「契約保証予約」と、「保証申込書」とあるのは「契約保証予約申込書」と、本則第17条中「保証契約」とあるのは「契約保証予約」と読み替えるものとする。

特則の4

情報通信の技術を利用する方法に関する特約条項

- (通知等における情報通信の技術を利用する方法)
第1条 この約款において次の各号に掲げる通知等において用いる書面等（書面及び書類をいう。以下この特約条項において同じ。）に記載すべき事項が、電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この特約条項において同じ。）に記録される場合は、当該記録をもって当該書面等への記載に代えることができる。
一 書面をもってしなければならない又はするものとされるものとして通知
二 本則第11条第1項に規定する保証金の請求
三 附則第10条に規定する支払金の請求
四 特則の2第4条第1項に規定する特約保証金の請求
五 特則の3第1条第2項に規定する予約完結の意思表示
2 前項の場合において、同項各号に掲げる通知等は、当社の承諾を得て、公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）その他の法令に違反しない限りにおいて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって当社が認めるもの（以下この項及び次項において「電磁的方」という。）を用いて行うことができる。この場合において、電磁的方法により行われた通知等については、当該通知等に関するこの約款の規定に定める方法により行われたものとみなす。ただし、当該方法は書面等の交付に準ずるものでなければならない。
3 前項の規定による電磁的方法（電磁的記録に係る記録媒体をもって調整するファイルに書面等に記載すべき事項を記録したものを交付する方法を除く。）による第1項各号に掲げる通知等は、当社の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当社に到達したものとみなす。
(保証証書の交付における情報通信の技術を利用する方法)
第2条 当社は、本則第1条の2の規定による保証証書の書面による交付に代えて、本則第1条に規定する保証契約者の承諾を得て、当社が提供するインターネット保証サービスを利用し、保証証書に記載すべき事項を記録した電磁的記録を当該保証契約者の閲覧に供することができる。この場合において、当社は、当該保証契約者に保証証書を書面により交付したものとみなす。
2 前項の「インターネット保証サービス」とは、当社と保証契約者（本則第1条に規定する保証契約者及び特則の2第1条に規定する保証契約者をいう。）との間で、電子情報処理組織を使用して保証契約に係る一連の手続を行うためのサービスをいう。
3 第1項の規定により、当社が、インターネット保証サービスを利用して保証証書に記載すべき事項を記録した電磁的記録を本則第1条に規定する保証契約者の閲覧に供した場合において、同条に規定する被保証者が本則第11条第1項の規定により保証金の支払を受けようとするときは、同項の規定にかかわらず、保証証書を当社に提出することを要しない。
4 第1項及び前項の規定は、特則の2第6条の規定により本則第1条の2の規定が準用される場合における契約保証特約に係る保証証書の書面による交付及び特則の2第4条第1項の規定による契約保証特約に係る保証証書の提出について準用する。この場合において、第1項及び前項中「保証証書」とあるのは「契約保証特約に係る保証証書」と、「本則第1条に規定する」とあるのは「特則の2第1条に規定する」と、前項中「本則第11条第1項」とあるのは「特則の2第4条第1項」と、「保証金」とあるのは「特約保証金」と読み替えるものとする。

インターネット保証サービス利用規約

東日本建設業保証株式会社（以下、「当社」という。）は、当社が提供するインターネット保証サービス（サービス名称は「Net Desk」とする。）の提供条件を定める規約（以下、「本規約」という。）を、以下のとおりとします。

第1条（サービスの内容）

本規約において「インターネット保証サービス」（以下、「本サービス」という。）とは、次の各号に定めるサービスの総称とします。

- ① 保証申込（契約保証予約申込を含む。以下において同じ。）サービス
- ② 前払金使途内訳明細書の作成・提出サービス
- ③ 預託金払出依頼書の作成サービス
- ④ 保証証書及び保証料計算書（保証料返還計算書、手数料通知書、手数料返還計算書を含む。以下において同じ。）の電子交付サービス
- ⑤ 当社が本サービスに付随して追加提供するサービス

第2条（利用者）

- 1 「利用者」とは、本規約の内容を承諾したうえで当社所定の本サービス利用申請を行い、当社が申請の受付手続を行った者を行います。
- 2 前項に基づく受付手続を当社が行った時点で、利用者と当社間に本サービス利用契約が成立し、以後、本サービスの個々の利用に関しては、本規約が共通に適用されるものとします。

第3条（利用環境）

- 1 本サービスの提供時間は、当社所定の時間内とします。ただし、当社は運用上または技術上当社が本サービスの一時的な中断が必要と判断した場合、事前に利用者に対し通知することなく、本サービスの提供を一時的に中断することができるものとし、当該中断により利用者へ生じた損害について責任を負いません。
- 2 本サービスの利用に際して必要な機器・ソフトウェア等は、別途当社が定める条件を備えたものに限るものとし、当該機器については、利用者が自己の費用負担と責任において準備・維持し、本サービスが利用可能な状態に置くものとします。
- 3 本サービスの利用に当たっては、利用料は無料とします。なお、本サービスの利用に必要な通信料金及びインターネット接続業者に支払うインターネット接続料金については、利用者が負担するものとします。

第4条（本人確認）

- 1 当社は、利用者に対し、本サービスの利用申請の受付手続時に、

以後の本サービスの利用に際して、当該利用者が利用者本人であることを確認するためのID及びパスワードを発行します。

- 2 当社は、本サービス利用時に入力されたID及びパスワードと、当社に登録するID及びパスワードの一致を確認することにより、本人確認を行います。
- 3 当社が前項の方法に従って本人確認を行い、入力されたID及びパスワードが一致したときは、当社は正当な利用者から本サービスの利用がなされたものとして取り扱い、また、そのために利用者へ生じた損害について責任を負いません。
- 4 利用者がIDを紛失、盗難等で失った場合または手続の安全性を確保するために本サービスの利用を停止したい場合には、当社所定の方法により、速やかに当社に届け出るものとします。この届出に対し、当社は所定の手続を行い、本サービスの利用の停止等の措置を講じます。なお、この当社が行う措置の前に生じた損害について当社は責任を負いません。

第5条（保証申込サービス）

- 1 保証申込サービスを利用する場合、利用者は、当社が別に定める方法、手順により、保証契約（契約保証予約契約を含む。以下において同じ。）に必要なデータをインターネットを経由して当社に送信することで、保証契約の申込を行うものとします。なお、保証契約に際し当社が別途提出を求める書面がある場合、利用者は、当社が指定する様式、方法を用いて当該書面を当社に提出するものとします。
- 2 当社が保証申込サービスによる保証契約の申込を受けた時点で、当該申込の意思表示があったものとみなし、当社規定による審査の後に、申込内容が確定するものとします。
- 3 利用者が前項に定める申込内容が確定した後に、当該申込を取り消したい場合、利用者は、当社に対し、電話、ファクシミリ、電子メール等の手段により申し出るものとし、当社は当該申し出に基づき申込の取消の手続を行うものとします。
- 4 当社は本条1項及び2項に定める手続の後、別に定める所定の保証料（契約保証予約手数料を含む。以下において同じ。）を領収したときに、保証証書（契約保証予約証書を含む。以下において同じ。）を発行するものとし、保証証書の発行をもって保証契約が成立したものとします。ただし、当社が保証契約締結後、一括して保証料を納付することを認めた利用者については、本条1項及び2項に定める手続の後、直ちに保証証書を発行するものとし、この場合も保証証書の発行をもって保証契約の成立とします。なお、保証契約の申込の内容に誤記等の形式上の不備等があった場合は、当社は利用者へ確認のうえ当該不備等を修正し、保証契約を締結することができるものとし、これにより生じた損害について、当

社は責任を負いません。

- 5 当社は本条2項及び4項に定める手続の後、インターネットを経由して、利用者側の画面にその旨を表示するものとします。なお、当社規定により保証契約を締結できない場合は、インターネットを経由して、利用者側の画面にその旨を表示するものとし、これにより生じた損害について、当社は責任を負いません。
- 6 本条に定めるサービスによる申込と、他の手続による申込が重複した場合には、利用者と当社間で協議して手続を進めるものとします。

第6条（前払金使途内訳明細書の作成・提出サービス）

- 1 前払金使途内訳明細書（以下、「使途明細書」という。）の作成・提出サービスを利用する場合、利用者は、当社が別に定める方法、手順により、必要なデータをインターネットを経由して当社に送信することで、使途明細書の提出を行うものとします。なお、使途明細書の提出に際し当社が別途提出を求める書面がある場合、利用者は、当社が指定する様式、方法を用いて当該書面を当社に提出するものとします。
- 2 当社が使途明細書の作成・提出サービスによる使途明細書の提出を受けた時点で、当該使途明細書の内容が確定するものとします。
- 3 利用者が前項に定める使途明細書の内容が確定した後に、当該使途明細書の提出を取り消したい場合、利用者は、当社に対し、電話、ファクシミリ、電子メール等の手段により申し出るものとし、当社は当該申し出に基づき使途明細書の提出の取消手続を行うものとします。
- 4 当社は本条1項及び2項に定める手続の後、当社規定による審査の後に、承認処理を行うものとします。なお、使途明細書の内容に誤記等の形式上の不備等があった場合は、当社は利用者へ確認のうえ当該不備等を修正し、承認処理を行えるものとし、これにより生じた損害について、当社は責任を負いません。
- 5 当社は本条2項及び4項に定める手続の後、インターネットを経由して、利用者側の画面にその旨を表示するものとします。なお、当社規定により使途明細書の内容の承認処理ができない場合は、インターネットを経由して、利用者側の画面にその旨を表示するものとし、これにより生じた損害について、当社は責任を負いません。
- 6 利用者は前項に定める承認処理の後に、使途明細書の内容を変更しようとする場合、再度本条1項及び2項に定める手続を行うものとし、当社は再度本条4項及び5項の手続を行うものとします。
- 7 本条に定めるサービスによる使途明細書の提出と、他の手続による使途明細書の提出が重複した場合には、利用者と当社間で協議して手続を進めるものとします。

第7条 (預託金払出依頼書の作成サービス)

- 1 預託金払出依頼書 (以下、「払出依頼書」という。)の作成サービスを利用する場合、利用者は、当社が別に定める方法、手順により、当社が承認処理した使途明細書のデータに基づき払出依頼書を作成するものとします。ただし、当社の払出承認印が必要な払出依頼書についてはこの限りではありません。
- 2 本条に定めるサービスによる払出依頼書の提出と、他の手続による払出依頼書の提出が重複した場合には、利用者と利用者が第5条1項で指定した預託金融機関の間で協議して手続を進めるものとします。

第8条 (保証証書の電子交付サービス)

- 1 保証証書の電子交付サービスを利用する場合、利用者は、当社が別に定める方法、手順により、保証証書の電子交付を受けるものとします。ただし、保証証書に記載する発注者 (以下、「発注者」という。)が電子保証 (本条に定めるサービス及び当社指定のクラウドサービスをもって保証証書を発注者の閲覧に供するシステム、サービスの総称であって、電磁的方法を活用して保証契約にかかる権利・義務を生じさせる仕組みの総体をいう。以下において同じ。)の利用を認めた場合に限りします。
- 2 前項に定める保証証書の電子交付に加え、電気通信回線を通じて発注者の閲覧に供することを目的に、当社は利用者にと代わり、保証契約情報を当社指定のクラウドサービスに送信、提供するものとします。当該保証契約情報は、保証証書の電子交付に使用する同一の電子情報処理組織より生成されます。
- 3 本条に定めるサービスには、電子保証の利用において、当社指定のクラウドサービスに保管される保証契約情報を発注者が電気通信回線を通じて閲覧するために必要となる保証契約を識別するための符号の利用者への交付を含みます。
- 4 電子交付した保証契約に変更、訂正等が生じた場合、保証証書の交付は全て電子交付によるものとします。

第9条 (保証料計算書の電子交付サービス)

保証料計算書の電子交付サービスを利用する場合、利用者は、当社が別に定める方法、手順により、保証料計算書の電子交付を受けるものとします。

第10条 (届出事項の変更)

- 1 利用者は、会社名、住所、電話番号、その他当社に届け出ている内容に変更が生じた場合には、当社所定の方法により、速やかに変更事項を当社に届け出るものとします。
- 2 前項の変更事項等の届出がなされないことにより利用者が生じた損害について、当社は責任を負いません。

第11条 (手続内容の記録)

本サービスにおける手続内容の記録については、第5条2項及び第6条2項に基づき利用者が正しい内容として確認した申込内容及び第8条に規定する電子交付された保証証書を、本サービスに使用している当社所有機器上の電子的データ等として当社所定期間に限り保管されるものとします。

第12条 (利用者情報の取扱)

- 1 当社は、本サービスを提供するために必要な範囲で利用者の個人情報収集し、収集した個人情報は、収集目的の範囲内で利用・提供を行います。
- 2 当社との取引に関し、当社は利用者の情報を当社の営業部・各支店、または当社が業務の一部を委託する場合には、当該委託先に処理させることができるものとします。また、当社は法令、裁判手続その他の法的手続または監督官庁により、利用者の情報の提出を求められた場合は、その要求に従うことができるものとします。

第13条 (解除等)

- 1 利用者は、当社所定の方法により当社に届け出ること、本サービス利用契約を解除することができるものとします。
- 2 利用者が次の各号のいずれか1つにでも該当した場合は、当社は利用者事前に通知することなく、直ちに本サービス利用契約を解除できるものとします。
 - ① 支払いの停止または破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始の申立があったとき、もしくは清算、任意整理に入ったとき
 - ② 利用者の預金その他当社に対する債権について仮差押え、保全差押え、または差押えの命令、通知が発送されたとき
 - ③ 手形小切手が不渡りとなったとき
 - ④ 利用者が請け負った公共工事の請負契約が解除されたとき
 - ⑤ 利用者の当社への申告、届出内容に虚偽があったことが判明したとき
 - ⑥ その他、利用者として不適切と当社が判断したとき

第14条 (規約等の変更)

- 1 当社は、本サービスの内容または本規約について、利用者に事前に通知することなく、その変更内容を当社のホームページ上に掲示することにより変更することができるものとします。
- 2 前項に基づく変更の効力は、当社のホームページ上で特に明記しない限り、当該変更内容を当社のホームページ上に掲示したときから生じるものとします。
- 3 本条に基づく変更により利用者が生じた損害について、当社は責任を負いません。

第15条 (免責)

当社は、本規約で定める他、本サービスの利用により利用者が生じた損害及び本サービスを利用できなかったことにより利用者が生じた損害について、いかなる責任も負いません。

第16条 (準拠法)

本サービス利用契約及び本規約に関する準拠法は、日本法のみが適用されるものとします。

第17条 (規定の準用)

この規約に定めのない事項については、「東日本建設業保証株式会社前払金保証約款」が適用されるものとします。

第18条 (管轄裁判所)

- 1 本サービス利用契約または本規約に関連して、利用者当社との間で問題が生じた場合には、利用者当社で誠意をもって協議するものとします。
- 2 協議しても問題が解決せず、利用者当社間で訴訟の必要が生じた場合、東京地方裁判所または東京簡易裁判所をもって、利用者と当社の第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則

この規約は2023年11月20日から実施する。